

平成27年11月9日

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

(氏名) 村田 誉之
 (氏名) 奥田 秀一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3348-1111
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	727,063	9.2	44,355	131.0	44,250	110.2	31,568	155.3
27年3月期第2四半期	665,810	5.4	19,200	△11.8	21,053	△6.7	12,364	△2.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,291百万円 (△79.5%) 27年3月期第2四半期 25,809百万円 (△28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.98	—
27年3月期第2四半期	10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,560,293	494,148	31.5
27年3月期	1,735,248	492,114	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 490,902百万円 27年3月期 489,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	△1.5	84,000	19.3	83,000	11.5	57,000	49.3	48.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,171,268,860 株	27年3月期	1,171,268,860 株
28年3月期2Q	1,330,673 株	27年3月期	1,321,513 株
28年3月期2Q	1,169,943,577 株	27年3月期2Q	1,138,984,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月10日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H26.4.1~ H26.9.30	当 期 H27.4.1~H27.9.30			前期 H26.4.1~ H27.3.31	当 期 H27.4.1~H28.3.31				
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	対当初
受注高	7,696	7,700	8,512	816	812	17,657	15,800	15,800	△1,857	—
土木事業	2,673	1,750	2,275	△398	525	5,702	4,100	4,100	△1,602	—
建築事業	4,566	5,390	5,679	1,113	289	10,486	10,400	10,500	14	100
開発事業	406	510	502	96	△8	1,345	1,200	1,100	△245	△100
その他	51	50	56	5	6	124	100	100	△24	—
売上高	6,658	7,300	7,271	613	△29	15,733	15,900	15,500	△233	△400
土木事業	1,874	1,990	1,960	86	△30	4,487	4,400	4,300	△187	△100
建築事業	4,352	4,720	4,670	318	△50	9,746	10,200	9,900	154	△300
開発事業	381	540	585	204	45	1,376	1,200	1,200	△176	—
その他	51	50	56	5	6	124	100	100	△24	—
売上総利益	552	610	815	263	205	1,480	1,470	1,630	150	160
%	8.3	8.4	11.2	2.9	2.8	9.4	9.2	10.5	1.1	1.3
土木事業	185	215	231	46	16	500	490	520	20	30
%	9.9	10.8	11.8	1.9	1.0	11.1	11.1	12.1	1.0	1.0
建築事業	285	285	453	168	168	699	750	870	171	120
%	6.5	6.0	9.7	3.2	3.7	7.2	7.4	8.8	1.6	1.4
開発事業	75	105	122	47	17	271	220	230	△41	10
%	19.6	19.4	20.8	1.2	1.4	19.7	18.3	19.2	△0.5	0.9
その他	7	5	9	2	4	10	10	10	△0	—
%	13.6	10.0	16.3	2.7	6.3	8.3	10.0	10.0	1.7	—
販管費	△360	△390	△371	△11	19	△776	△790	△790	△14	—
%	△5.4	△5.4	△5.1	0.3	0.3	△4.9	△4.9	△5.1	△0.2	△0.2
営業利益	192	220	444	252	224	704	680	840	136	160
%	2.9	3.0	6.1	3.2	3.1	4.5	4.3	5.4	0.9	1.1
営業外収益	45	25	31	△14	6	96	42	70	△26	28
営業外費用	△26	△25	△32	△6	△7	△55	△102	△80	△25	22
(金融収支)	△4	△3	5	9	8	△9	△14	△3	6	11
経常利益	211	220	443	232	223	745	620	830	85	210
%	3.2	3.0	6.1	2.9	3.1	4.7	3.9	5.4	0.7	1.5
特別利益	2	40	42	40	2	12	40	45	33	5
特別損失	△12	—	△5	7	△5	△87	△10	△15	72	△5
税金等調整前 当期純利益	201	260	480	279	220	670	650	860	190	210
%	3.0	3.6	6.6	3.6	3.0	4.3	4.1	5.5	1.2	1.4
法人税等	△77	△90	△165	△88	△75	△288	△230	△290	△2	△60
当期純利益	124	170	315	191	145	382	420	570	188	150
%	1.9	2.3	4.3	2.4	2.0	2.4	2.6	3.7	1.3	1.1
非支配株主に帰属する 当期純損益	0	—	1	1	1	△0	—	—	0	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	170	316	192	146	382	420	570	188	150
%	1.9	2.3	4.3	2.4	2.0	2.4	2.6	3.7	1.3	1.1

※ 「当初予想」は平成27年5月11日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成27年10月23日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

※ 前期における「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主損益」、「当期純利益」は、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純損益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」に組み替えて表示しております。

平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期	当 期				前期	当 期			
	H26. 4. 1~ H26. 9. 30	H27. 4. 1~H27. 9. 30				H26. 4. 1~ H27. 3. 31	H27. 4. 1~H28. 3. 31			
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期		実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	
対前期				対当初	対前期				対当初	
受注高	6,290	6,100	6,977	687	877	14,298	12,500	12,500	△1,798	—
土木事業	2,049	1,120	1,660	△389	540	4,482	2,800	2,850	△1,632	50
国内	1,789	1,000	1,438	△351	438	4,430	2,550	2,550	△1,880	—
海外	260	120	222	△38	102	52	250	300	248	50
建築事業	4,132	4,880	5,238	1,106	358	9,455	9,500	9,500	45	—
国内	3,955	4,800	5,234	1,279	434	9,233	9,000	9,000	△233	—
海外	177	80	4	△173	△76	222	500	500	278	—
計	6,181	6,000	6,898	717	898	13,937	12,300	12,350	△1,587	50
開発事業	62	50	26	△36	△24	243	100	70	△173	△30
その他	47	50	53	6	3	118	100	80	△38	△20
売上高	5,478	6,000	5,873	395	△127	12,505	12,600	12,200	△305	△400
土木事業	1,404	1,520	1,465	61	△55	3,241	3,100	3,100	△141	—
国内	1,301	1,420	1,370	69	△50	3,041	2,900	2,940	△101	40
海外	103	100	95	△8	△5	200	200	160	△40	△40
建築事業	3,986	4,350	4,249	263	△101	8,862	9,300	8,900	38	△400
国内	3,738	4,270	4,179	441	△91	8,415	8,970	8,700	285	△270
海外	248	80	70	△178	△10	447	330	200	△247	△130
計	5,390	5,870	5,714	324	△156	12,103	12,400	12,000	△103	△400
開発事業	41	80	106	65	26	284	100	120	△164	20
その他	47	50	53	6	3	118	100	80	△38	△20
売上総利益	395	440	604	209	164	976	1,010	1,160	184	150
土木事業	140	171	171	31	△0	334	350	370	36	20
建築事業	234	246	403	169	157	569	620	750	181	130
計	374	417	574	200	157	903	970	1,120	217	150
開発事業	17	20	24	7	4	66	33	31	△35	△2
その他	4	3	6	2	3	7	7	9	2	2
販管費	△229	△250	△241	△12	9	△487	△500	△510	△23	△10
営業利益	166	190	363	197	173	489	510	650	161	140
営業外収益	48	30	34	△14	4	93	50	60	△33	10
営業外費用	△21	△20	△28	△7	△8	△46	△90	△70	△24	20
(金融収支)	7	11	21	14	10	19	15	30	11	15
経常利益	193	200	369	176	169	536	470	640	104	170
特別利益	1	40	41	40	1	9	40	45	36	5
特別損失	△12	—	△11	1	△11	△44	△10	△15	29	△5
税引前当期純利益	182	240	399	217	159	501	500	670	169	170
法人税等	△70	△80	△131	△61	△51	△236	△170	△220	16	△50
当期純利益	112	160	268	156	108	265	330	450	185	120

※ 「当初予想」は平成27年5月11日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成27年10月23日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	11
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第2四半期累計期間）	13
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、新興国経済の減速の影響により輸出・生産面で一部鈍い動きが見られたものの、企業収益が回復を続ける中、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、公共投資が減少に転じているものの、民間部門での投資マインド改善により製造業・非製造業ともに旺盛な投資が見られ、全体として堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、前年同期比9.2%増の7,270億円となり、通期業績予想に対する進捗率は46.9%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転、開発事業の増収により前年同期比47.8%増の815億円（進捗率50.0%）となり、営業利益は同131.0%増の443億円（進捗率52.8%）となりました。また、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、経常利益は同110.2%増の442億円（進捗率53.3%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託資産返還に伴う利益の発生等により特別損益が好転したことから、同155.3%増の315億円（進捗率55.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比10.1%・1,749億円減少し、1兆5,602億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比14.2%・1,769億円減少し、1兆661億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同8.1%・220億円減少し、2,512億円となりました。

純資産は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比0.4%・20億円増加し、4,941億円となりました。また、自己資本比率は、同3.3ポイント増の31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内建設市場が全体として堅調に推移していることを受け、当社グループの業績も順調に進捗していることから、通期の連結業績予想を修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆5,500億円（△2.5%・△400億円減）、土木事業及び建築事業の利益率好転により営業利益840億円（23.5%・160億円増）、経常利益830億円（33.9%・210億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益570億円（35.7%・150億円増）を予想しております。なお、受注高は1兆5,800億円（変更なし）を予想しております（括弧内は平成27年5月11日に開示した業績予想からの増減率及び増減額を記載しております。）。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、ワイビー浜町開発特定目的会社他1社については重要性が増したことにより、また大成ミャンマーについては新規設立により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)とうきょうアカデミックサービス他49社については、PFI事業等の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、(同)プラムイースト他1社については、新規設立により関連会社となったため当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

当該変更に伴う期首の利益剰余金及び損益等に与える影響は軽微であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	338,308	226,603
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	471,701
未成工事支出金	77,331	96,020
たな卸不動産	95,679	111,942
その他のたな卸資産	4,110	4,961
その他	130,769	101,290
貸倒引当金	△414	△264
流動資産合計	1,136,496	1,012,255
固定資産		
有形固定資産	169,972	179,800
無形固定資産	4,772	4,804
投資その他の資産		
投資有価証券	348,327	311,763
退職給付に係る資産	36,808	14,610
その他	43,312	40,973
貸倒引当金	△4,440	△3,915
投資その他の資産合計	424,007	363,433
固定資産合計	598,752	548,038
資産合計	1,735,248	1,560,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	434,686
短期借入金	104,955	82,428
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未成工事受入金	137,857	119,916
完成工事補償引当金	3,232	3,192
工事損失引当金	41,236	27,748
受注損失引当金	52	52
その他	192,720	156,126
流動負債合計	984,761	834,251
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	—	500
長期借入金	113,334	113,589
ノンリコース長期借入金	—	4,600
役員退職慰労引当金	437	385
関係会社事業損失引当金	273	114
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	56,748	34,297
その他	47,433	38,261
固定負債合計	258,372	231,893
負債合計	1,243,134	1,066,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,464
利益剰余金	143,289	170,902
自己株式	△355	△362
株主資本合計	370,140	397,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	88,163
繰延ヘッジ損益	△4	△238
土地再評価差額金	△69	△66
為替換算調整勘定	△1,485	△1,606
退職給付に係る調整累計額	9,973	6,903
その他の包括利益累計額合計	119,612	93,155
非支配株主持分	2,361	3,246
純資産合計	492,114	494,148
負債純資産合計	1,735,248	1,560,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	614,373	656,276
開発事業等売上高	51,436	70,786
売上高合計	665,810	727,063
売上原価		
完成工事原価	568,793	589,488
開発事業等売上原価	41,837	56,025
売上原価合計	610,631	645,513
売上総利益		
完成工事総利益	45,579	66,788
開発事業等総利益	9,598	14,761
売上総利益合計	55,178	81,549
販売費及び一般管理費	35,978	37,194
営業利益	19,200	44,355
営業外収益		
受取配当金	1,477	1,615
為替差益	2,017	—
持分法による投資利益	190	678
その他	781	773
営業外収益合計	4,467	3,067
営業外費用		
支払利息	2,106	1,482
為替差損	—	1,043
その他	507	646
営業外費用合計	2,613	3,172
経常利益	21,053	44,250
特別利益		
固定資産売却益	61	74
投資有価証券売却益	53	8
関係会社株式売却益	94	—
退職給付信託資産返還に伴う利益	—	4,021
その他	0	118
特別利益合計	210	4,222
特別損失		
投資有価証券評価損	27	373
関連事業損失	400	—
貸倒損失	545	6
その他	164	135
特別損失合計	1,137	516
税金等調整前四半期純利益	20,126	47,957
法人税等	7,765	16,456
四半期純利益	12,360	31,500
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△68
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,364	31,568

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,360	31,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,782	△23,046
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△148	△46
退職給付に係る調整額	893	△3,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△80
その他の包括利益合計	13,448	△26,209
四半期包括利益	25,809	5,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,844	5,373
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,126	47,957
減価償却費	3,767	2,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,455	△675
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,651	△13,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,628	△22,446
持分法による投資損益(△は益)	△190	△678
受取利息及び受取配当金	△1,725	△1,972
支払利息	2,106	1,482
為替差損益(△は益)	△2,017	1,043
固定資産売却損益(△は益)	△6	△73
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△7
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	27	373
売上債権の増減額(△は増加)	20,411	19,079
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△23,587	△18,701
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△15,368	△16,263
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,177	△851
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,224	29,520
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,283	22,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,916	△55,009
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△9,619	△17,882
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,051	△30,619
その他	△5,297	614
小計	△83,636	△53,579
利息及び配当金の受取額	1,869	2,419
利息の支払額	△2,202	△1,653
法人税等の支払額	△4,288	△20,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,257	△73,128

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,083	△1,189
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,712	△3,133
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,314	2,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,065	△5,794
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	251
その他	35	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,101	△7,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,688	△3,710
長期借入れによる収入	22,800	16,800
長期借入金の返済による支出	△36,149	△35,462
ノンリコース長期借入金の返済による支出	—	△50
社債の発行による収入	—	9,958
社債の償還による支出	△11,200	△15,000
配当金の支払額	△3,986	△5,849
その他	△171	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,019	△33,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,674	△114,655
現金及び現金同等物の期首残高	354,372	337,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,698	224,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,425	435,156	38,082	660,663	5,146	665,810	—	665,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,215	19,020	2,113	30,349	982	31,331	△31,331	—
計	196,641	454,176	40,195	691,013	6,128	697,142	△31,331	665,810
セグメント利益	10,436	7,285	1,164	18,886	363	19,249	△49	19,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去等△20百万円、のれん償却額△28百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,014	466,922	58,510	721,447	5,615	727,063	—	727,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,763	17,474	2,501	27,739	1,068	28,808	△28,808	—
計	203,778	484,397	61,011	749,187	6,684	755,871	△28,808	727,063
セグメント利益	14,808	22,606	6,163	43,578	569	44,147	207	44,355

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	280,882	193,391
受取手形・完成工事未収入金等	426,793	419,456
販売用不動産	50,011	56,490
未成工事支出金等	70,453	85,664
開発事業等支出金	2,772	3,175
その他	125,274	92,401
貸倒引当金	△190	△124
流動資産合計	955,996	850,456
固定資産		
有形固定資産	93,250	92,523
無形固定資産	1,972	2,052
投資その他の資産		
投資有価証券	394,504	363,147
その他	55,441	41,312
貸倒引当金	△10,538	△10,117
投資その他の資産合計	439,407	394,342
固定資産合計	534,630	488,918
資産合計	1,490,627	1,339,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,890	383,738
短期借入金	67,879	43,215
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未成工事受入金	125,831	106,756
預り金	173,029	152,261
完成工事補償引当金	2,419	2,484
工事損失引当金	41,109	27,699
その他	37,885	28,260
流動負債合計	888,044	754,415
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	77,100	84,710
退職給付引当金	31,067	15,217
関係会社事業損失引当金	1,188	1,159
環境対策引当金	131	131
その他	38,500	30,646
固定負債合計	187,987	171,863
負債合計	1,076,031	926,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,481	104,482
資本準備金	66,832	66,832
その他資本剰余金	37,649	37,649
利益剰余金	79,605	100,522
その他利益剰余金	79,605	100,522
固定資産圧縮積立金	1,379	1,379
別途積立金	53,500	62,500
繰越利益剰余金	24,725	36,642
自己株式	△355	△362
株主資本合計	306,473	327,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,123	85,711
評価・換算差額等合計	108,123	85,711
純資産合計	414,596	413,094
負債純資産合計	1,490,627	1,339,374

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
土 木 事 業	国内官公庁	142,778 (22.7 %)	83,984 (12.0 %)	△ 58,793	△ 41.2	284,839 (19.9 %)
	国内民間	36,093 (5.7)	59,816 (8.6)	23,723	65.7	158,198 (11.1)
	海外	26,063 (4.2)	22,202 (3.2)	△ 3,860	△ 14.8	5,196 (0.4)
	計	204,934 (32.6)	166,003 (23.8)	△ 38,931	△ 19.0	448,234 (31.4)
建 築 事 業	国内官公庁	128,725 (20.5)	36,442 (5.2)	△ 92,282	△ 71.7	187,050 (13.1)
	国内民間	266,777 (42.4)	487,008 (69.8)	220,231	82.6	736,196 (51.5)
	海外	17,715 (2.8)	370 (0.1)	△ 17,344	△ 97.9	22,233 (1.5)
	計	413,218 (65.7)	523,821 (75.1)	110,603	26.8	945,480 (66.1)
合 計	国内官公庁	271,503 (43.2)	120,427 (17.2)	△ 151,076	△ 55.6	471,890 (33.0)
	国内民間	302,870 (48.1)	546,824 (78.4)	243,954	80.5	894,394 (62.6)
	海外	43,778 (7.0)	22,572 (3.3)	△ 21,205	△ 48.4	27,430 (1.9)
	計	618,152 (98.3)	689,825 (98.9)	71,672	11.6	1,393,715 (97.5)
開 発 事 業	6,182 (1.0)	2,620 (0.4)	△ 3,561	△ 57.6	24,315 (1.7)	
そ の 他	4,696 (0.7)	5,254 (0.7)	558	11.9	11,804 (0.8)	
合 計	629,031 (100.0)	697,700 (100.0)	68,669	10.9	1,429,835 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な受注工事

西品川一丁目地区市街地再開発組合

西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業 (A街区) 施設建築物
新築工事及び公共施設工事

三井不動産(株)・三菱地所(株)

(仮称) TGMM芝浦プロジェクト (A棟・ホテル棟新築工事)

ファナック(株)

ファナック(株)壬生工場 (B工区) 建設工事

東日本高速道路(株)

横浜環状南線 桂台トンネル工事

東海旅客鉄道(株)

中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
土木事業	国内官公庁	86,648 (15.8 %)	97,085 (16.5 %)	10,437	12.0	203,973 (16.3 %)
	国内民間	43,430 (7.9)	39,890 (6.8)	△ 3,539	△ 8.1	100,140 (8.0)
	海外	10,338 (1.9)	9,551 (1.6)	△ 787	△ 7.6	20,054 (1.6)
	計	140,416 (25.6)	146,527 (24.9)	6,110	4.4	324,168 (25.9)
建築事業	国内官公庁	48,888 (9.0)	56,652 (9.7)	7,763	15.9	114,311 (9.1)
	国内民間	324,849 (59.3)	361,254 (61.5)	36,405	11.2	727,229 (58.2)
	海外	24,802 (4.5)	6,992 (1.2)	△ 17,809	△ 71.8	44,653 (3.6)
	計	398,539 (72.8)	424,899 (72.4)	26,359	6.6	886,194 (70.9)
合計	国内官公庁	135,536 (24.8)	153,737 (26.2)	18,201	13.4	318,285 (25.4)
	国内民間	368,279 (67.2)	401,145 (68.3)	32,865	8.9	827,370 (66.2)
	海外	35,140 (6.4)	16,543 (2.8)	△ 18,596	△ 52.9	64,708 (5.2)
	計	538,956 (98.4)	571,426 (97.3)	32,470	6.0	1,210,363 (96.8)
開発事業		4,143 (0.7)	10,627 (1.8)	6,484	156.5	28,368 (2.3)
その他		4,696 (0.9)	5,254 (0.9)	558	11.9	11,804 (0.9)
合 計		547,795 (100.0)	587,309 (100.0)	39,513	7.2	1,250,536 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な完成工事

北品川五丁目第1地区市街地再開発組合

スリランカ高速道路省 道路開発公社

三井不動産(株)

北里第一三共ワクチン(株)

(株)ユーラスエナジー淡路

北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業

業務棟(A1棟・C1棟・A2棟)施設建築物新築工事

スリランカ コロンボ外郭環状道路北工区-1

(仮称)ららぽーと海老名新築工事

北里第一三共ワクチン(株)C棟建設工事

津名東太陽光発電所建設工事

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	328,232 (18.9 %)	339,867 (17.4 %)	11,635	3.5	352,968 (19.2 %)
	国内民間	114,317 (6.6)	199,637 (10.3)	85,320	74.6	179,712 (9.8)
	海外	97,348 (5.6)	79,416 (4.1)	△ 17,931	△ 18.4	66,765 (3.6)
	計	539,898 (31.1)	618,922 (31.8)	79,024	14.6	599,446 (32.6)
建築事業	国内官公庁	260,372 (15.0)	233,065 (12.0)	△ 27,307	△ 10.5	253,274 (13.8)
	国内民間	892,504 (51.3)	1,085,297 (55.7)	192,792	21.6	959,543 (52.2)
	海外	31,999 (1.8)	10,043 (0.5)	△ 21,955	△ 68.6	16,665 (0.9)
	計	1,184,876 (68.1)	1,328,406 (68.2)	143,529	12.1	1,229,484 (66.9)
合計	国内官公庁	588,605 (33.9)	572,932 (29.4)	△ 15,672	△ 2.7	606,242 (33.0)
	国内民間	1,006,822 (57.9)	1,284,935 (66.0)	278,113	27.6	1,139,256 (62.0)
	海外	129,347 (7.4)	89,460 (4.6)	△ 39,886	△ 30.8	83,431 (4.5)
	計	1,724,775 (99.2)	1,947,328 (100.0)	222,553	12.9	1,828,930 (99.5)
開発事業	14,492 (0.8)	393 (0.0)	△ 14,098	△ 97.3	8,400 (0.5)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	1,739,267 (100.0)	1,947,722 (100.0)	208,454	12.0	1,837,330 (100.0)	

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団

アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)

六本木三丁目東地区市街地再開発組合

六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事及び公共施設工事<A区、B区>

(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部

四谷駅前地区再開発工事

中日本高速道路(株)

東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事

(株)鉄鋼ビルディング

(仮称)新鉄鋼ビル建替計画に伴う新築工事